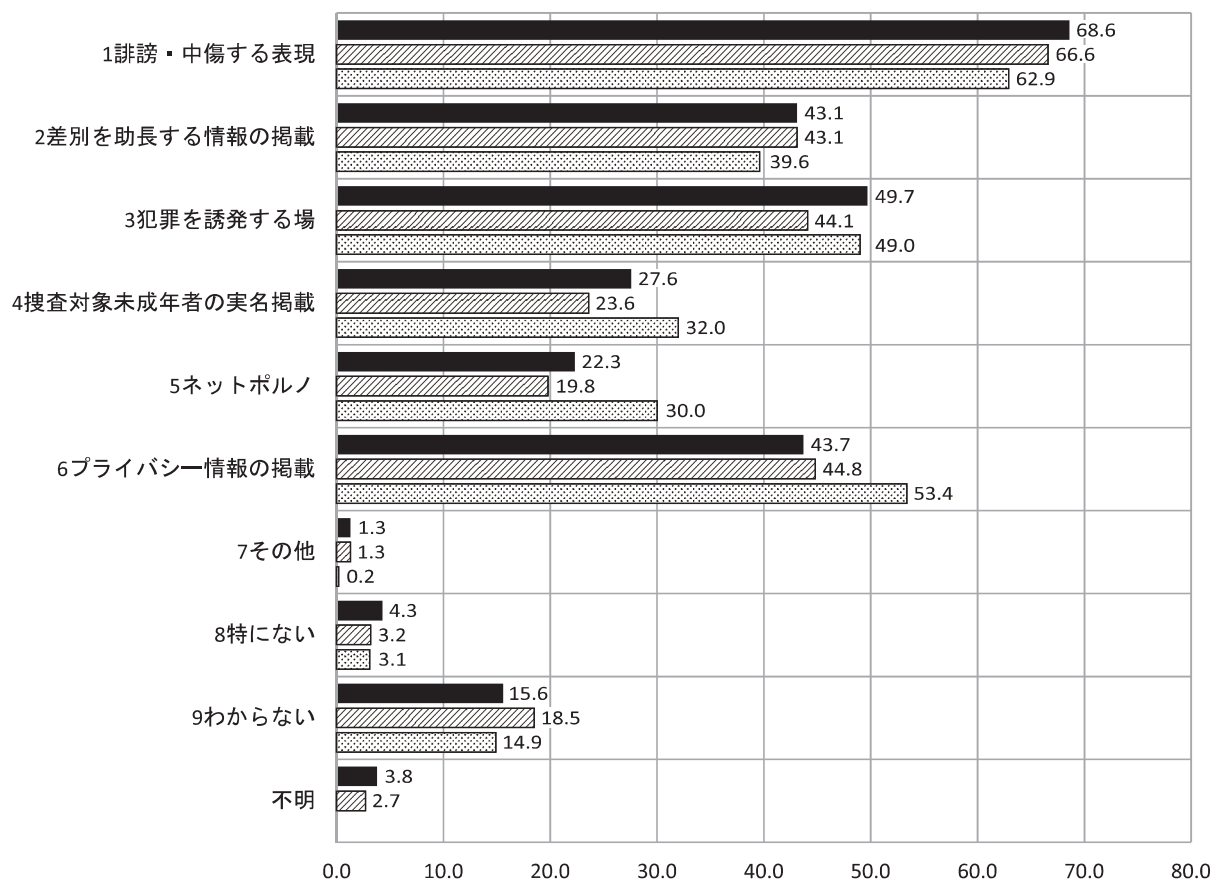


問7-5インターネットによる人権問題

■ 今回調査 ▨ 前回調査 ▩ 全国調査



インターネットによる人権侵害に関することで、現在、どのような人権問題があると思いますか、次の中からいくつでも選んでくださいという質問について、他人を誹謗（ひぼう）・中傷する表現を掲載すること68.6%（66.6%）、ラインやツイッターなどによる交流が犯罪を誘発する場となっていること49.7%（44.1%）、プライバシーに関する情報が掲載されること43.7%（44.8%）、他人に差別しようとする気持ちを起こさせたり、それを助長するような情報が掲載されること43.1%（43.1%）、捜査の対象となっている未成年者の実名や顔写真が掲載されること27.6%（23.6%）、ネットポルノが存在していること22.3%（19.8%）、わからない15.6%（18.5%）、その他1.3%（1.3%）、特にない4.3%（3.2%）、不明（無記入）3.8%（2.7%）となっています。誹謗中傷する表現の掲載、SNSなどの交流が犯罪を誘発する場となっていること、プライバシー情報が掲載されること、差別を助長する表現を掲載することが多いです。前回と比べると、犯罪を誘発する場となっているが多くなっています。

不明（無記入）を除いて全国（内閣府「人権擁護に関する世論調査」平成28年）と比べると、他人を誹謗（ひぼう）・中傷する表現を掲載すること71.4%（全国62.9%）、差別を助長する情報を掲載すること44.8%（39.6%）が多く、捜査の対象となっている未成年者の実名や顔写真を掲載すること28.6%（全国32.0%）、ネットポルノが存在していること23.2%（全国30.0%）は少なくなっています。

問7-5インターネットによる人権問題×F1性別+F2年齢+F3職業											
%		問7-5インターネットによる人権問題									
		合計	1誹謗・中傷する表現	2差別を助長する情報の掲載	3SNSなどによる交流が犯罪を誘発する場	4捜査対象未成年者の実名掲載	5ネットポルノ	6プライバシー情報の掲載	7その他	8特にない	9わからない
F1性別	全体	1920	71.4	44.8	51.7	28.6	23.2	45.5	1.3	4.5	16.2
	男性	818	71.3	45.8	50.4	25.9	20.2	41.3	1.0	5.1	15.6
	女性	1054	71.9	43.8	53.0	30.6	25.2	48.6	1.6	3.5	16.5
F2年齢	全体	1920	71.4	44.8	51.7	28.6	23.2	45.5	1.3	4.5	16.2
	18～19	16	87.5	37.5	43.8	31.3	12.5	75.0	-	-	12.5
	20～29	106	88.7	51.9	64.2	38.7	27.4	50.0	1.9	1.9	6.6
	30～39	213	84.0	54.9	54.9	31.9	34.3	54.0	2.3	1.4	7.5
	40～49	267	87.3	55.1	58.8	37.5	28.5	52.1	1.1	1.1	6.7
	50～59	324	84.6	55.2	58.6	36.7	24.4	51.9	0.9	1.2	7.1
	60～69	397	70.8	45.8	55.2	25.9	21.9	46.1	2.0	4.8	14.4
	70～79	357	57.4	30.8	46.5	24.1	19.3	38.1	0.8	7.6	28.0
	80以上	214	33.6	23.8	26.6	9.3	10.7	25.7	0.5	12.6	39.7
F3職業	全体	1920	71.4	44.8	51.7	28.6	23.2	45.5	1.3	4.5	16.2
	1.自営業	227	65.2	41.0	44.5	22.5	18.9	38.3	0.9	7.0	19.4
	2.企業・正社員	440	85.2	53.2	59.1	32.0	26.6	51.4	0.9	2.0	6.8
	3.契約・派遣社員	57	82.5	47.4	63.2	36.8	33.3	52.6	3.5	1.8	8.8
	4.公務員	69	89.9	62.3	68.1	39.1	30.4	60.9	-	-	4.3
	5.教職員	38	92.1	60.5	55.3	50.0	39.5	63.2	2.6	-	2.6
	6.臨時・パート・アルバイト	271	77.9	53.1	58.3	35.1	24.0	48.7	1.8	1.5	11.1
	7.家事専業	367	63.8	39.0	52.3	27.8	25.9	45.0	1.9	5.4	21.5
	8.無職	279	55.6	33.3	38.4	15.8	13.6	33.7	0.4	8.6	28.0
	9.学生	26	92.3	34.6	46.2	30.8	7.7	69.2	-	-	7.7
10.その他	117	53.0	33.3	41.0	28.2	20.5	37.6	1.7	6.8	29.9	

捜査対象未成年者の実名掲載、ネットポルノ、プライバシー情報の掲載は女性で多くなっています。

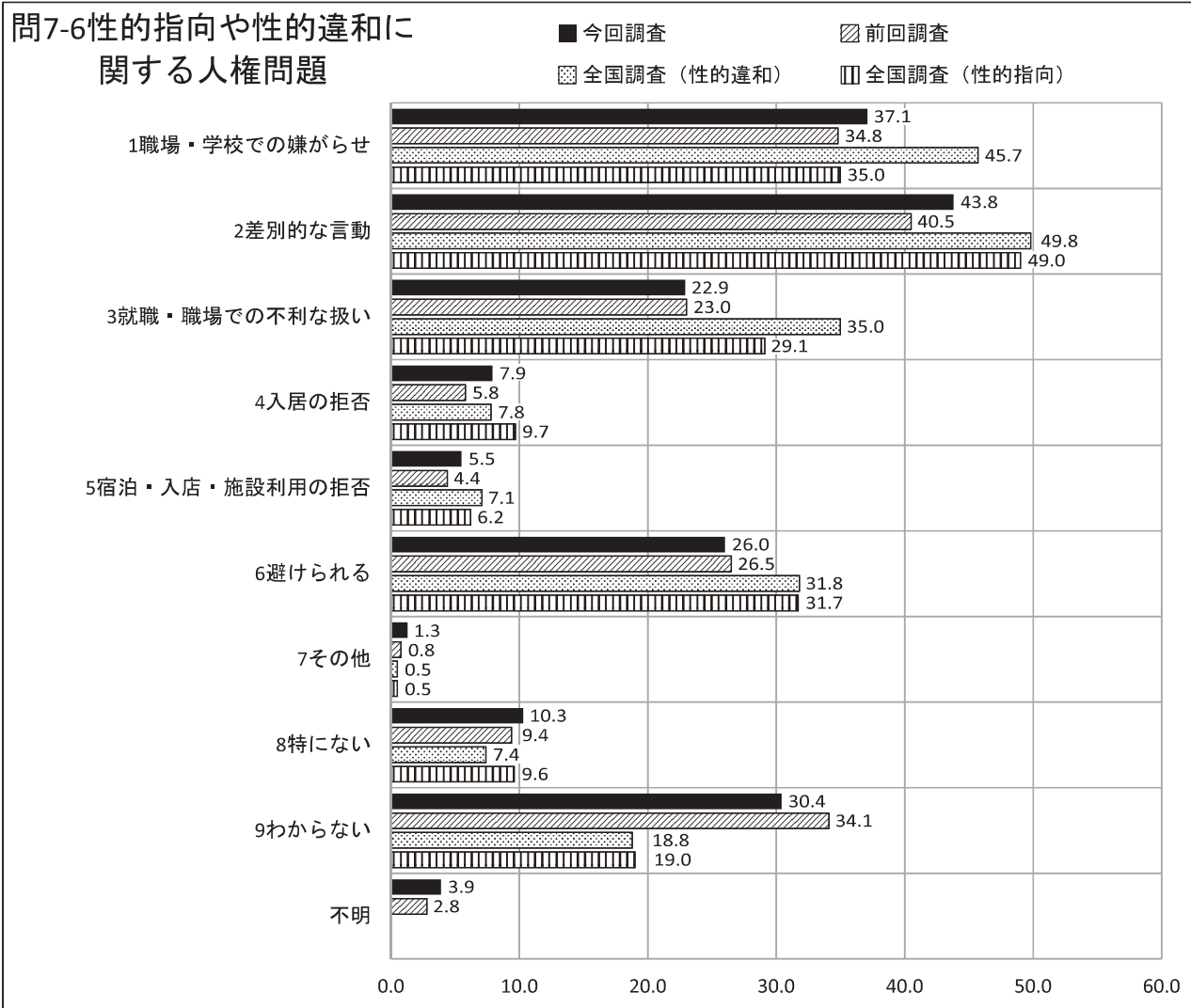
誹謗・中傷する表現は40歳代、50歳代、30歳代、20歳代で多く、差別を助長する情報の掲載は50歳代、40歳代、30歳代で多くなっています。犯罪を誘発する場になっているのは20歳代、40歳代、50歳代で多くなっています。捜査対象未成年者の実名掲載は40歳代、50歳代、20歳代で多く、ネットポルノは30歳代、40歳代、プライバシー情報の掲載は30歳代、40歳代、50歳代、18～19歳で多くなっています。

誹謗・中傷する表現は企業の正社員、公務員、教職員、臨時・パート・アルバイト、契約・派遣社員、学生で多く、無職、家事専業、自営業で少なくなっています。差別を助長する情報の掲載は企業の正社員、臨時・パート・アルバイト、公務員、教職員で多く、犯罪を誘発する場は企業の正社員、公務員、臨時・パート・アルバイトで多くなっています。捜査対象未成年者の実名掲載は教職員、臨時・パート・アルバイト、公務員、企業の正社員、ネットポルノは教職員、企業の正社員、契約・派遣社員で多くなっています。プライバシー情報の掲載は企業の正社員、公務員、教職員で多くなっています。

(6) 性的指向や性的違和に関する人権

No.	問7-6性的指向や性的違和に関する人権問題 カテゴリ	(MA)		前回調査	(除不)%	全国調査 (性的指向)	全国調査 (性的違和)
		件数	(全体)%				
1	職場・学校での嫌がらせ	740	37.1	34.8	38.6	35.0	45.7
2	差別的な言動	875	43.8	40.5	45.6	49.0	49.8
3	就職・職場での不利な扱い	457	22.9	23.0	23.8	29.1	35.0
4	入居の拒否	157	7.9	5.8	8.2	9.7	7.8
5	宿泊・入店・施設利用の拒否	110	5.5	4.4	5.7	6.2	7.1
6	避けられる	519	26.0	26.5	27.1	31.7	31.8
7	その他	26	1.3	0.8	1.4	0.5	0.5
8	特にない	205	10.3	9.4	10.7	9.6	7.4
9	わからない	607	30.4	34.1	31.6	19.0	18.8
	不明	78	3.9	2.8			
	N(%ベース)	1996	100	1711	1918	1758	1758

問7-6性的指向や性的違和に関する人権問題



あなたは、LGBTなど、性的指向（異性愛、同性愛、両性愛）や性別違和（身体の性と心の性が一致しない者）に関することで、現在、どのような人権問題があると思いますか、次の中からいくつでも選んでくださいという質問について、差別的な言動をされること43.8%（40.5%）、職場、学校等で嫌がらせやいじめを受けること37.1%（34.8%）、じろじろ見られたり避けられたりすること26.0%（26.5%）、就職・職場で不利な扱いを受けること22.9%（23.0%）、アパート等の入居を拒否されること7.9%（5.8%）、宿泊施設や店舗等への入店や施設利用を拒否されること5.5%（4.4%）、その他1.3%（0.8%）、特にない10.3%（9.4%）、わからない30.4%（34.1%）、不明（無記入）3.9%（2.8%）となっています。差別的な言動をされること、職場・学校等で嫌がらせやいじめを受けること、じろじろ見られたり、避けられたりすることが多いです。

前回と比べると、差別的な言動をされること、職場・学校等で嫌がらせやいじめを受けることが多くなっています。

全国（内閣府「人権擁護に関する世論調査」平成28年）では、性的指向と性的違和別の質問になっています。不明を除き、今回調査と比べると、差別的な言動をされることについては今回調査45.6%（全国的指向49.0%・性的違和49.8%）の全国的指向・性的違和の両方より少し低くなっています。就職・職場で不利な扱いをされること23.8%（全国的指向29.1%・性的違和35.0%）と全国の性的指向・性的違和の両方より低くなっています。じろじろ見られたり避けられたりすること27.1%（全国的指向31.7%・性的違和31.8%）と全国の性的指向・性的違和の両方より低くなっています。職場・学校等で嫌がらせやいじめを受けることについては今回38.6%（全国的指向35.0%・性的違和45.7%）と全国の性的指向よりは高いものの全国的性的違和よりは低くなっています。

問7-6性的指向や性的違和に関する人権問題×F1性別+F2年齢+F3職業												
%		問7-6性的指向や性的違和に関する人権問題										
		合計	1職場・学校での嫌がらせ	2差別的な言動	3就職・職場での不利な扱い	4入居の拒否	5宿泊・入店・施設利用の拒否	6避けられる	7その他	8特にな	9わからない	
F1 性別	全体	1918	38.6	45.6	23.8	8.2	5.7	27.1	1.4	10.7	31.6	
	男性	820	37.0	42.7	21.8	7.7	5.9	25.4	1.1	12.1	32.0	
	女性	1051	40.3	48.5	25.7	8.4	5.4	28.4	1.6	9.3	31.1	
F2 年齢	全体	1918	38.6	45.6	23.8	8.2	5.7	27.1	1.4	10.7	31.6	
	118～19	16	31.3	50.0	6.3	6.3	6.3	50.0	-	12.5	18.8	
	220～29	106	50.9	62.3	22.6	8.5	5.7	30.2	2.8	6.6	16.0	
	330～39	213	49.8	62.4	22.1	5.6	6.1	37.1	2.8	8.5	18.8	
	440～49	268	48.5	55.6	27.6	8.6	7.8	28.7	1.9	7.1	20.1	
	550～59	320	38.8	53.8	29.1	8.8	6.3	30.9	0.9	9.4	25.3	
	660～69	396	39.4	43.2	26.3	10.6	6.1	25.8	1.3	11.1	32.3	
	770～79	356	32.0	33.1	22.8	9.0	4.5	21.9	1.1	13.2	44.1	
	880以上	217	19.8	24.0	13.8	3.2	3.2	17.1	-	15.7	53.5	
F3 職業	全体	1918	38.6	45.6	23.8	8.2	5.7	27.1	1.4	10.7	31.6	
	1.自営業	226	28.8	34.1	15.0	6.6	3.5	20.4	1.8	13.3	38.5	
	2.企業・正社員	440	43.4	52.5	25.0	7.0	6.1	31.6	2.3	10.5	23.0	
	3.契約・派遣社員	57	47.4	56.1	35.1	12.3	8.8	35.1	3.5	8.8	17.5	
	4.公務員	69	60.9	69.6	36.2	11.6	8.7	34.8	1.4	5.8	11.6	
	5.教職員	38	47.4	89.5	26.3	10.5	7.9	42.1	2.6	5.3	5.3	
	6.臨時・パート・アルバイト	269	44.2	52.8	27.5	8.2	4.8	30.5	0.7	7.4	25.7	
	7.家事専業	368	38.0	41.6	26.1	9.0	6.8	23.6	1.1	10.3	38.6	
	8.無職	277	29.2	33.2	20.2	7.9	4.3	19.5	-	11.2	45.8	
	9.学生	26	42.3	50.0	3.8	3.8	7.7	38.5	3.8	3.8	26.9	
10.その他	118	32.2	39.8	24.6	10.2	5.9	28.8	0.8	16.1	37.3		

差別的言動、就職・職場での不利な扱いについて女性で多くなっています。

職場・学校での嫌がらせについて40歳代・30歳代・20歳代で多く、差別的言動について30歳代、40歳代、20歳代、50歳代で多くなっています。就職・職場での不利な扱いについて50歳代で多く、じろじろ見られたり避けられたりするは30歳代、18～19歳で多くなっています。

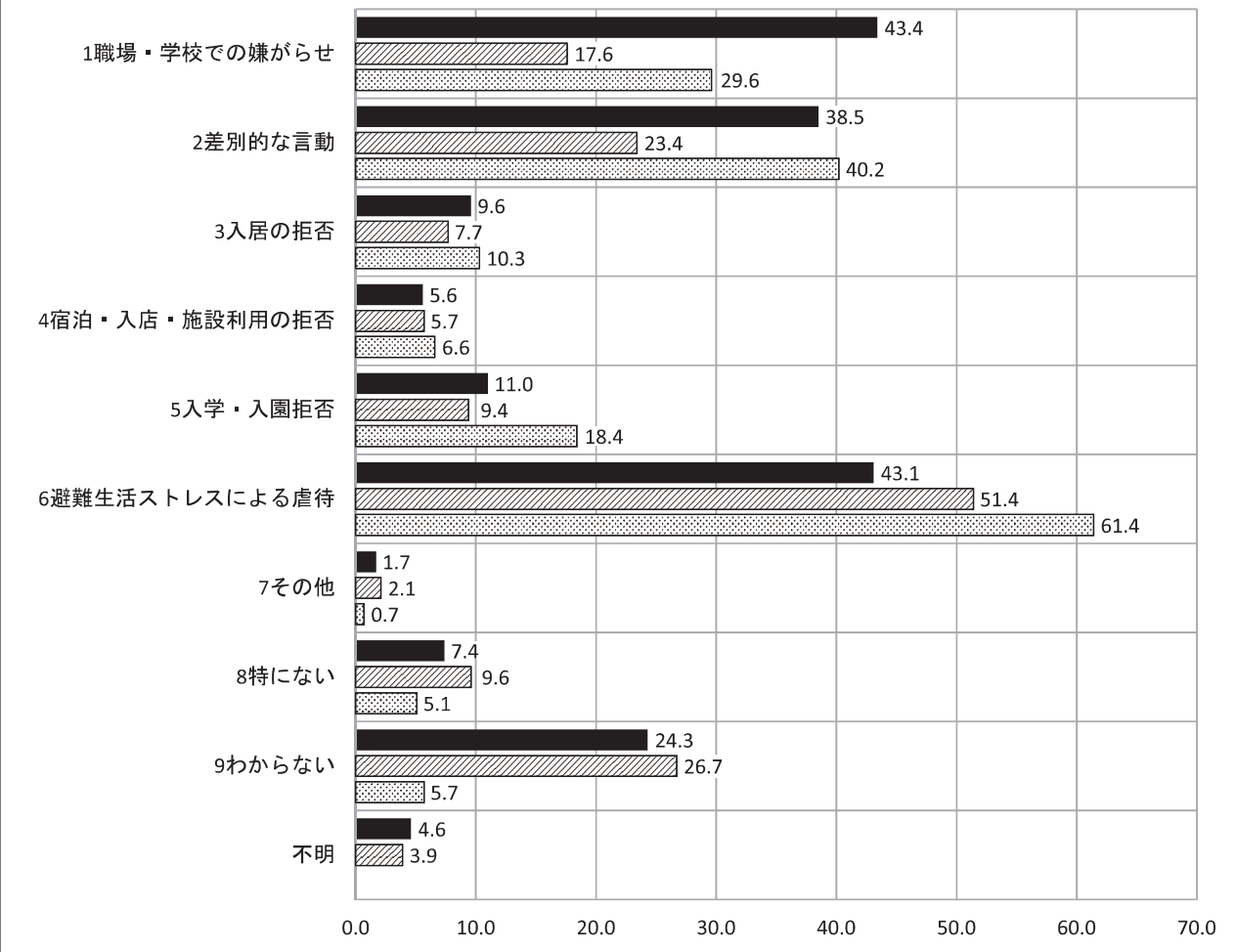
職場・学校での嫌がらせについて、企業の正社員、公務員、臨時・パート・アルバイトで多く、差別的言動について、契約・派遣社員、公務員、教職員、臨時・パート・アルバイトで多くなっています。就職・職場での不利な扱いについて、公務員、契約・派遣社員で多く、じろじろ見られたり避けられたりするは、企業の正社員、教職員で多くなっています。

(7)東日本震災被害者や福島原子力発電所事故被災者の人権

問7-7東日本大震災や福島原発の被災者の人権問題		(MA)				
No.	カテゴリ	件数	(全体)%	前回調査	(除不)%	全国調査
1	職場・学校での嫌がらせ	867	43.4	17.6	45.5	29.6
2	差別的な言動	768	38.5	23.4	40.3	40.2
3	入居の拒否	192	9.6	7.7	10.1	10.3
4	宿泊・入店・施設利用の拒否	111	5.6	5.7	5.8	6.6
5	入学・入園拒否	219	11.0	9.4	11.5	18.4
6	避難生活ストレスによる虐待	861	43.1	51.4	45.2	61.4
7	その他	33	1.7	2.1	1.7	0.7
8	特にな	148	7.4	9.6	7.8	5.1
9	わからない	486	24.3	26.7	25.5	5.7
	不明	91	4.6	3.9		
	N(%ベース)	1996	100	1711	1905	1758

問7-7東日本大震災や福島原発の被災者の人権問題

■ 今回調査 ▨ 前回調査 ▩ 全国調査



東日本大震災やそれに伴う福島第一原子力発電所の事故の発生により、現在、被災者にどのような人権問題があると思うか、次の中からいくつでも選んでくださいという質問について、職場、学校等で嫌がらせやいじめを受けること43.4% (17.6%)、避難生活の長期化によるストレスに伴ういさかみや虐待43.1% (51.4%)、差別的な言動をされること38.5% (23.4%)、学校、幼稚園等への入学や入園を拒否されること11.0% (9.4%)、アパート等の入居を拒否されること9.6% (7.7%)、宿泊施設、店舗等への入店や施設利用を拒否されること5.6% (5.7%)、その他 (1.7%) 2.1%、特になし (7.4%) 9.6%、わからない24.3% (26.7%)、不明 (無記入) 4.6% (3.9%) となっています。職場・学校等で嫌がらせやいじめを受けること、避難生活の長期化によるストレスに伴ういさかみや虐待、差別的な言動をされること、の順に多くなっています。前回と比較すると職場、学校等で嫌がらせやいじめを受けること、差別的な言動をされることが前回より増え、避難生活の長期化によるストレスに伴ういさかみや虐待は減っています。

不明 (無記入) を除いて全国 (内閣府「人権擁護に関する世論調査」平成28年) と比べると、職場、学校等で嫌がらせやいじめを受けること45.5% (全国29.6%) は高いですが、避難生活の長期化によるストレスに伴ういさかみや虐待45.2% (全国61.4%) は低くなっています。

問7-7東日本大震災や福島原発の被災者の人権問題×F1性別+F2年齢+F3職業											
%		問7-7東日本大震災や福島原発の被災者の人権問題									
		合計	1職場・学校での嫌がらせ	2差別的言動	3入居の拒否	4宿泊・入店・施設利用の拒否	5入学・入園拒否	6避難生活ストレスによる虐待	7その他	8特にな	9わかない
F1 性別	全体	1905	45.5	40.3	10.1	5.8	11.5	45.2	1.7	7.8	25.5
	男性	815	41.2	38.4	9.3	6.1	9.9	42.8	1.3	10.8	26.6
	女性	1044	48.9	42.0	10.7	5.5	12.8	47.1	2.1	5.5	24.4
F2 年齢	全体	1905	45.5	40.3	10.1	5.8	11.5	45.2	1.7	7.8	25.5
	18～19	16	31.3	31.3	6.3	6.3	18.8	37.5	-	12.5	31.3
	20～29	106	46.2	43.4	8.5	5.7	16.0	45.3	2.8	7.5	23.6
	30～39	210	44.8	47.1	7.1	4.3	14.8	47.6	1.4	5.7	22.9
	40～49	267	47.6	42.3	9.4	5.6	10.1	44.6	1.1	6.0	23.6
	50～59	318	50.6	44.0	10.1	6.0	11.6	48.1	2.8	5.0	21.4
	60～69	393	50.1	39.4	12.0	7.1	13.0	50.9	1.8	7.9	21.1
	70～79	358	42.7	39.7	12.0	5.3	8.7	40.8	1.7	10.3	30.7
	80以上	214	32.7	26.6	7.5	5.6	7.9	36.9	0.9	11.7	36.0
F3 職業	全体	1905	45.5	40.3	10.1	5.8	11.5	45.2	1.7	7.8	25.5
	1.自営業	224	41.1	33.0	9.8	6.3	8.9	40.6	3.6	11.2	25.9
	2.企業・正社員	439	43.3	38.0	8.7	4.8	10.7	41.2	1.4	8.2	27.8
	3.契約・派遣社員	56	60.7	57.1	10.7	5.4	12.5	58.9	1.8	7.1	10.7
	4.公務員	69	44.9	52.2	7.2	7.2	14.5	62.3	-	-	17.4
	5.教職員	38	55.3	57.9	2.6	5.3	10.5	60.5	-	2.6	15.8
	6.臨時・パート・アルバイト	268	52.6	47.0	11.9	6.3	16.4	48.5	1.9	4.1	21.6
	7.家事専業	366	50.5	43.4	12.0	5.7	11.5	49.5	2.2	6.6	23.5
	8.無職	277	40.4	33.2	10.5	5.1	9.4	40.8	0.7	9.4	29.6
	9.学生	26	34.6	30.8	-	-	11.5	42.3	-	11.5	30.8
10.その他	115	38.3	40.0	12.2	11.3	12.2	43.5	1.7	11.3	33.9	

職場・学校での嫌がらせについて女性で多くなっています。

職場・学校での嫌がらせについて50歳代で多く、差別的言動について30歳代で、避難生活ストレスによる虐待では60歳代で多くなっています。

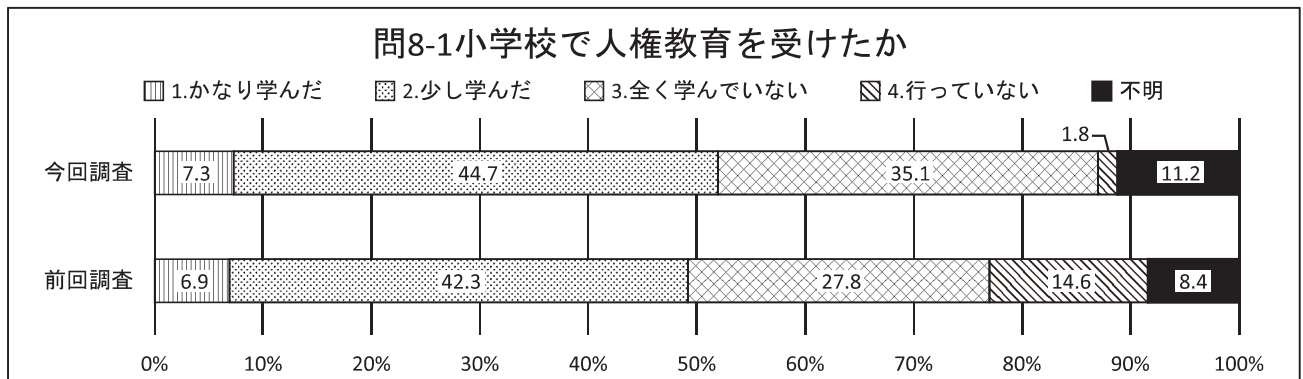
職場・学校での嫌がらせについて、臨時・パート・アルバイト、契約・派遣社員、家事専業で多くなっています。差別的言動について、契約・派遣社員、臨時・パート・アルバイト、教職員、公務員で多く、避難生活ストレスによる虐待は、公務員、契約・派遣社員、教職員で多くなっています。

10、人権同和教育・啓発活動

(1) 小学校での人権同和教育

あなたは、学校で人権教育や同和問題についての教育を受けましたかという質問を、小学校、中学校、高等学校、大学(短大・高専を含む)について聞いています。それぞれの学校に行っていない人を除き、かなり学んだ、少し学んだをあわせると、小学校が52.0%(前回49.2%)、中学校では55.0%(53.4%)、高校43.7%(39.8%)、大学(短大・高専を含む)15.2%(14.2%)となっています。学校での人権同和教育については、性別、年齢、職業別でクロス分析を行います。

問8-1小学校で人権教育を受けたか		(SA)		
No.	カテゴリ	件数	(全体)%	前回調査 (除不)%
1	かなり学んだ	145	7.3	6.9
2	少し学んだ	893	44.7	42.3
3	全く学んでいない	700	35.1	27.8
4	行っていない	35	1.8	14.6
	不明	223	11.2	8.4
	N(%ベース)	1996	100	1711



小学校では、かなり学んだ7.3(前回6.9%)、少しは学んだ44.7%(42.3%)、全く学んでいない35.1%(27.8%)、小学校に行っていない1.8%(14.6%)、不明(無記入)11.2%(8.4%)です。前回調査では教育歴を聞いていたので教育歴によって行っていないと判断しましたが、今回はこの回答のみによるものです。従って、行っていないとする人数が違ってきます。全く学んでいない35.1%(27.8%)が今回増えていることから小学校で学んでいない人は増えているものとみられます。人権教育については、性別・年齢・職業別で分析を行います。性別・年齢・職業別と関連がありますが、年齢別と特に強い関連、職業別とも強い関連があります。

上段:度数		問8-1小学校で人権教育を受けたか				
下段:%		合計	1.かなり学んだ	2.少し学んだ	3.全く学んでいない	4.行っていない
F2年齢	全体	1749	138	887	690	34
		100.0	7.9	50.7	39.5	1.9
	18～19	16	1	11	3	1
		100.0	6.3	68.8	18.8	6.3
	20～29	106	20	80	5	1
		100.0	18.9	75.5	4.7	0.9
	30～39	211	31	157	23	-
		100.0	14.7	74.4	10.9	-
	40～49	265	51	186	24	4
		100.0	19.2	70.2	9.1	1.5
50～59	317	17	201	95	4	
	100.0	5.4	63.4	30.0	1.3	
60～69	371	5	134	227	5	
	100.0	1.3	36.1	61.2	1.3	
70～79	311	8	87	206	10	
	100.0	2.6	28.0	66.2	3.2	
80以上	152	5	31	107	9	
	100.0	3.3	20.4	70.4	5.9	

20歳代から40歳代でかなり学んだが多く、50歳代で少し学んだ、60歳代以上で全く学んでないが多くなっています。

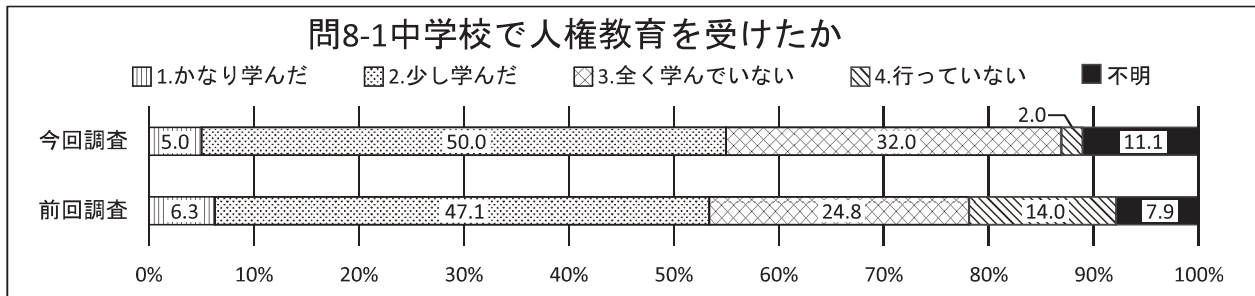
上段:度数		問8-1小学校で人権教育を受けたか				
下段:%		合計	1.かなり学んだ	2.少し学んだ	3.全く学んでいない	4.行っていない
F3職業	全体	1747	140	883	689	35
		100.0	8.0	50.5	39.4	2.0
	1.自営業	206	14	91	94	7
		100.0	6.8	44.2	45.6	3.4
	2.企業・正社員	437	54	290	87	6
		100.0	12.4	66.4	19.9	1.4
	3.契約・派遣社員	57	1	33	23	-
		100.0	1.8	57.9	40.4	-
4.公務員	67	7	47	13	-	
	100.0	10.4	70.1	19.4	-	
5.教職員	38	8	23	7	-	
	100.0	21.1	60.5	18.4	-	

6.臨時・パート・アルバイト	254	26	151	74	3
	100.0	10.2	59.4	29.1	1.2
7.家事専業	330	11	140	175	4
	100.0	3.3	42.4	53.0	1.2
8.無職	241	9	63	160	9
	100.0	3.7	26.1	66.4	3.7
9.学生	26	5	19	1	1
	100.0	19.2	73.1	3.8	3.8
10.その他	91	5	26	55	5
	100.0	5.5	28.6	60.4	5.5

企業の正社員、教職員でかなり学んだ、公務員、臨時・パート・アルバイトで少し学んだ、家事専業と無職で全く学んでないが多くなっています。

(2) 中学校での人権同和教育

No.	問8-1中学校で人権教育を受けたか カテゴリ	(SA) 件数	(全体)%	前回調査	(除不)%
1	かなり学んだ	100	5.0	6.3	5.6
2	少し学んだ	998	50.0	47.1	56.2
3	全く学んでいない	638	32.0	24.8	35.9
4	行っていない	39	2.0	14.0	2.2
	不明	221	11.1	7.9	
	N(%ベース)	1996	100	1711	1775



中学校では、かなり学んだ5.0%(前回6.3%)、少しは学んだ50.0%(47.1%)、全く学んでいない32.0%(24.8%)、中学校に行っていない2.0%(14.0%)、不明(無記入)11.1%(7.9%)です。ここでも全く学んでいないが増えています。性別、年齢別、職業別で関連があります。年齢別で強い関連、職業別でも大きな関連があります。

上段:度数		問8-1中学校で人権教育を受けたか				
下段:%		合計	1.かなり学んだ	2.少し学んだ	3.全く学んでいない	4.行っていない
F2年齢	全体	1751	95	990	628	38
		100.0	5.4	56.5	35.9	2.2
	18~19	16	6	7	2	1
		100.0	37.5	43.8	12.5	6.3
	20~29	106	16	80	9	1
		100.0	15.1	75.5	8.5	0.9
	30~39	211	17	165	29	-
		100.0	8.1	78.2	13.7	-
	40~49	263	28	198	32	5
		100.0	10.6	75.3	12.2	1.9
50~59	316	15	216	81	4	
	100.0	4.7	68.4	25.6	1.3	
60~69	371	5	167	194	5	
	100.0	1.3	45.0	52.3	1.3	
70~79	311	4	122	173	12	
	100.0	1.3	39.2	55.6	3.9	
80以上	157	4	35	108	10	
	100.0	2.5	22.3	68.8	6.4	

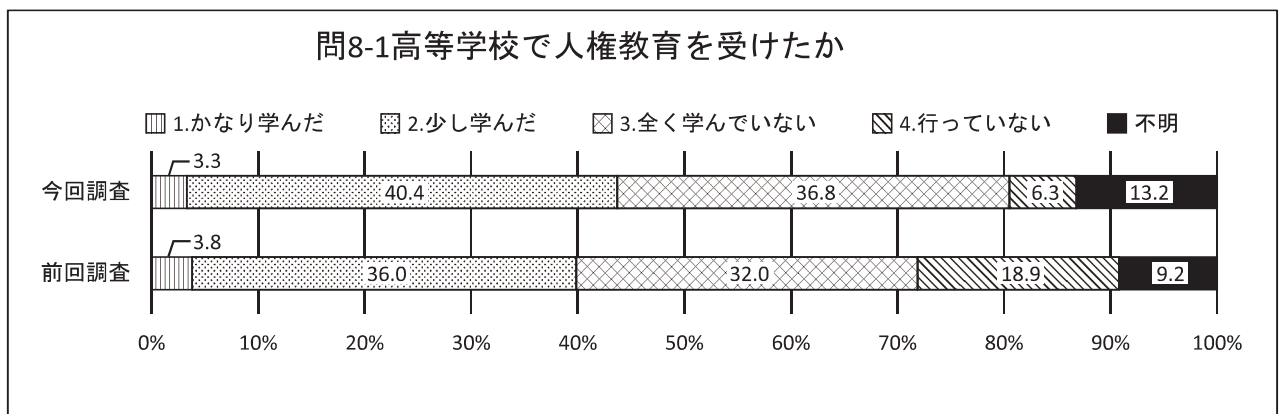
18~19歳でかなり学んだが多く、20歳代・30歳代・40歳代でもかなり学んだが多くなっています。50歳代では少し学んだ、60歳代以上で全く学んでいないが多くなっています。

問8-1中学校で人権教育を受けたか×F3職業						
上段:度数		問8-1中学校で人権教育を受けたか				
下段:%		合計	1.かなり学んだ	2.少し学んだ	3.全く学んでいない	4.行っていない
F3職業	全体	1748	95	987	628	38
		100.0	5.4	56.5	35.9	2.2
	1.自営業	206	7	105	85	9
		100.0	3.4	51.0	41.3	4.4
	2.企業・正社員	435	29	314	86	6
		100.0	6.7	72.2	19.8	1.4
	3.契約・派遣社員	57	3	32	22	-
		100.0	5.3	56.1	38.6	-
	4.公務員	67	9	47	11	-
		100.0	13.4	70.1	16.4	-
	5.教職員	38	5	30	3	-
		100.0	13.2	78.9	7.9	-
	6.臨時・パート・アルバイト	252	18	167	65	2
		100.0	7.1	66.3	25.8	0.8
7.家事専業	326	6	162	152	6	
	100.0	1.8	49.7	46.6	1.8	
8.無職	243	6	80	146	11	
	100.0	2.5	32.9	60.1	4.5	
9.学生	26	9	15	1	1	
	100.0	34.6	57.7	3.8	3.8	
10.その他	98	3	35	57	3	
	100.0	3.1	35.7	58.2	3.1	

企業の正社員で少し学んだ、公務員と教職員でかなり学んだ・少し学んだが多く、家事専業と無職で全く学んでいないが多くなっています。学生でかなり学んだが多くなっています。

(3)高等学校での人権同和教育

No.	問8-1高等学校で人権教育を受けたか カテゴリ	(SA) 件数	(全体)%	前回調査	(除不)%
1	かなり学んだ	65	3.3	3.8	3.8
2	少し学んだ	807	40.4	36.0	46.6
3	全く学んでいない	734	36.8	32.0	42.4
4	行っていない	126	6.3	18.9	7.3
	不明	264	13.2	9.2	
	N(%ベース)	1996	100	1711	1732



高等学校では、かなり学んだ3.3%(前回3.8%)、少しは学んだ40.4%(36.0%)、全く学んでいない36.8%(32.0%)、高等学校に行っていない6.3%(18.9%)、不明(無記入)13.2%(9.2%)です。少しは学んだ40.4%(36.0%)が増えています、全く学んでいない36.8%(32.0%)も増えています。

性別、年齢別、職業別で関連があります。年齢別で強い関連、職業別でも大きな関連があります。

問8-1高等学校で人権教育を受けたか×F2年齢						
上段:度数		問8-1高等学校で人権教育を受けたか				
下段:%		合計	1.かなり学んだ	2.少し学んだ	3.全く学んでいない	4.行っていない
F2年齢	全体	1708	62	799	724	123
		100.0	3.6	46.8	42.4	7.2
	18～19	16	5	9	1	1
		100.0	31.3	56.3	6.3	6.3
	20～29	106	14	61	28	3
		100.0	13.2	57.5	26.4	2.8
	30～39	210	7	123	72	8
		100.0	3.3	58.6	34.3	3.8
	40～49	262	11	145	95	11
		100.0	4.2	55.3	36.3	4.2
	50～59	311	9	168	122	12
		100.0	2.9	54.0	39.2	3.9
	60～69	363	9	146	183	25
		100.0	2.5	40.2	50.4	6.9
	70～79	294	3	109	154	28
		100.0	1.0	37.1	52.4	9.5
	80以上	146	4	38	69	35
		100.0	2.7	26.0	47.3	24.0

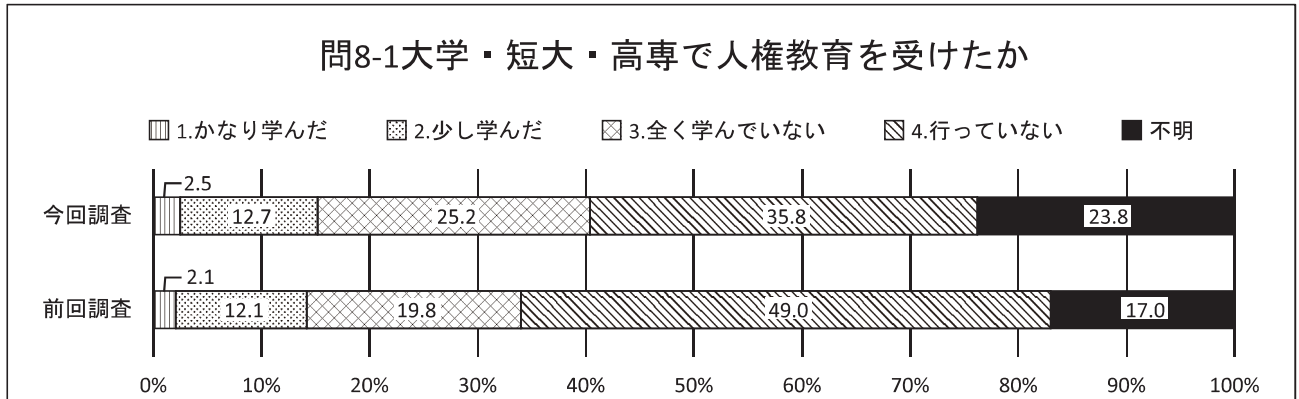
18～19歳・20歳代でかなり学んだが多くなっています。30歳代・40歳代・50歳代では少し学んだ、60歳代以上で全く学んでいないが多くなっています。

問8-1高等学校で人権教育を受けたか×F3職業						
上段:度数		問8-1高等学校で人権教育を受けたか				
下段:%		合計	1.かなり学んだ	2.少し学んだ	3.全く学んでいない	4.行っていない
F3職業	全体	1706	62	797	723	124
		100.0	3.6	46.7	42.4	7.3
	1.自営業	192	4	72	93	23
		100.0	2.1	37.5	48.4	12.0
	2.企業・正社員	430	21	231	160	18
		100.0	4.9	53.7	37.2	4.2
	3.契約・派遣社員	57	-	34	22	1
		100.0	-	59.6	38.6	1.8
	4.公務員	67	3	43	19	2
		100.0	4.5	64.2	28.4	3.0
	5.教職員	38	4	28	6	-
		100.0	10.5	73.7	15.8	-
	6.臨時・パート・アルバイト	250	11	135	94	10
		100.0	4.4	54.0	37.6	4.0
	7.家事専業	325	5	137	161	22
		100.0	1.5	42.2	49.5	6.8
	8.無職	228	5	73	116	34
		100.0	2.2	32.0	50.9	14.9
	9.学生	26	5	16	4	1
		100.0	19.2	61.5	15.4	3.8
10.その他	93	4	28	48	13	
	100.0	4.3	30.1	51.6	14.0	

企業の正社員・契約派遣社員・公務員・臨時・パート・アルバイトで少し学んだ、教職員でかなり学んだ・少し学んだが多く、家事専業と無職で全く学んでいないが多くなっています。学生でかなり学んだが多くなっています。

(4) 大学・短大・高専での人権同和教育

No.	問8-1大学・短大・高専で人権教育を受けたか カテゴリ	(SA) 件数	(全体)%	前回調査	(除不)%
1	かなり学んだ	49	2.5	2.1	3.2
2	少し学んだ	254	12.7	12.1	16.7
3	全く学んでいない	503	25.2	19.8	33.1
4	行っていない	715	35.8	49.0	47.0
	不明	475	23.8	17.0	
	N(%ベース)	1996	100	1711	1521



大学(短大・高専を含む)では、かなり学んだ2.5% (前回2.1%)、少しは学んだ12.7% (12.1%)、全く学んでいない25.2% (19.8%)、大学(短大・高専を含む)に行っていない35.8% (49.0%)、不明(無記入)23.8% (17.0%)です。全く学んでいないが前回より増えています。

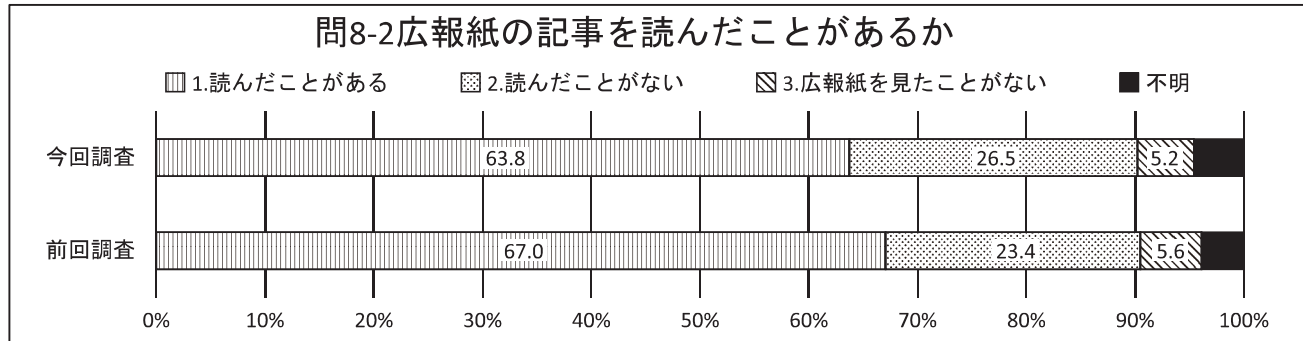
職業別だけで関連があります。強い関連です。

上段:度数		問8-1大学・短大・高専で人権教育を受けたか × F3職業				
下段:%		問8-1大学・短大・高専で人権教育を受けたか				
		合計	1.かなり学んだ	2.少し学んだ	3.全く学んでいない	4.行っていない
F3職業	全体	1498	48	253	495	702
		100.0	3.2	16.9	33.0	46.9
	1.自営業	162	2	20	53	87
		100.0	1.2	12.3	32.7	53.7
	2.企業・正社員	401	13	61	144	183
		100.0	3.2	15.2	35.9	45.6
	3.契約・派遣社員	51	-	7	17	27
		100.0	-	13.7	33.3	52.9
	4.公務員	63	1	23	24	15
		100.0	1.6	36.5	38.1	23.8
	5.教職員	38	9	18	11	-
		100.0	23.7	47.4	28.9	-
6.臨時・パート・アルバイト	219	10	49	51	109	
	100.0	4.6	22.4	23.3	49.8	
7.家事専業	270	4	30	96	140	
	100.0	1.5	11.1	35.6	51.9	
8.無職	191	6	23	61	101	
	100.0	3.1	12.0	31.9	52.9	
9.学生	26	1	9	11	5	
	100.0	3.8	34.6	42.3	19.2	
10.その他	77	2	13	27	35	
	100.0	2.6	16.9	35.1	45.5	

公務員、臨時・パート・アルバイト、学生で少し学んだが多くなっています。教職員でかなり学んだ・少し学んだが多くなっています。

(5) 広報紙の人権関連記事

	問8-2広報紙の記事を読んだことがあるか	(SA)			
No.	カテゴリ	件数	(全体)%	前回調査	(除不)%
1	読んだことがある	1274	63.8	67.0	66.9
2	読んだことがない	528	26.5	23.4	27.7
3	広報紙を見たことがない	103	5.2	5.6	5.4
	不明	91	4.6	3.9	
	N(%ベース)	1996	100	1711	1905



県や市町村が出している広報紙に人権や同和問題についての記事が掲載されることがあります。あなたはそのような記事を読んだことがありますかという質問について、読んだことがある63.8%(前回67.0%)、読んだことがない(または、そんな記事は見たことがない)26.5%(23.4%)、県や市町村の広報紙を見たことがない5.2%(5.6%)、不明(無記入)4.6%(3.9%)です。6割以上の方が読んだことがあるとしています。

前回と比べると読んだことがあるが少し減って、読んだことがない(または、そんな記事は見たことがない)が少し増えています。

性別、年齢別、職業別、小学校で人権教育を受けたか、中学校で人権教育を受けたか、高校で人権教育を受けたか、広報誌で人権関係の記事を読んだか、人権課題の映画・テレビ・ラジオを視聴したか、人権課題の講演会・研修・学習会に参加したかの中で、当該項目を除く項目と分析を行います。年齢別、職業別、中学校で人権教育を受けたか、高校で人権教育を受けたか、人権課題の映画・テレビ・ラジオを視聴したか、人権課題の講演会・研修・学習会に参加したかと関連があります。年齢別、人権課題の映画・テレビ・ラジオを視聴したか、人権課題の講演会・研修・学習会に参加したか、職業別と強い関連があります。

問8-2広報紙の記事を読んだことがあるか×F2年齢					
上段:度数		問8-2広報紙の記事を読んだことがあるか			
下段:%		合計	1.読んだことがある	2.読んだことがない	3.広報紙を見たことがない
F2年齢	全体	1879	1255	521	103
		100.0	66.8	27.7	5.5
	18～19	16	5	8	3
		100.0	31.3	50.0	18.8
	20～29	106	37	55	14
		100.0	34.9	51.9	13.2
	30～39	212	92	105	15
		100.0	43.4	49.5	7.1
	40～49	264	155	94	15
		100.0	58.7	35.6	5.7
50～59	324	237	74	13	
	100.0	73.1	22.8	4.0	
60～69	397	309	75	13	
	100.0	77.8	18.9	3.3	
70～79	352	268	64	20	
	100.0	76.1	18.2	5.7	
80以上	208	152	46	10	
	100.0	73.1	22.1	4.8	

60歳代をピークにほぼ年齢とともに読んだことがあるが多くなっています。ほぼ年齢とともに広報紙を見たことがないが減っています。

問8-2広報紙の記事を読んだことがあるか×問8-3人権の各課題についての映画やテレビ番組、ラジオ放送などを、見たり聞いたりしたことがあるか					
上段:度数	問8-2広報紙の記事を読んだことがあるか				
下段:%	合計	1.読んだことがある	2.読んだことがない	3.広報紙を見たことがない	
問8-3人権の各課題についての映画やテレビ番組、ラジオ放送などを、見たり聞いたりしたことがあるか	全体	1898	1268	527	103
		100.0	66.8	27.8	5.4
	1ある	1273	995	246	32
		100.0	78.2	19.3	2.5
	2ない	625	273	281	71
		100.0	43.7	45.0	11.4

人権課題の映画・テレビ・ラジオを視聴した人で読んだことがあるが多くなっています。

問8-2広報紙の記事を読んだことがあるか×問8-4人権各課題についての講演会・研修・学習会に何回参加したか					
上段:度数	問8-2広報紙の記事を読んだことがあるか				
下段:%	合計	1.読んだことがある	2.読んだことがない	3.広報紙を見たことがない	
問8-4人権各課題についての講演会・研修・学習会に何回参加したか	全体	1902	1273	527	102
		100.0	66.9	27.7	5.4
	1回もない	916	482	357	77
		100.0	52.6	39.0	8.4
	1～2	464	335	112	17
		100.0	72.2	24.1	3.7
	3～4	209	177	31	1
		100.0	84.7	14.8	0.5
	5～6	101	90	9	2
		100.0	89.1	8.9	2.0
	7～9	30	22	6	2
		100.0	73.3	20.0	6.7
	10回以上	182	167	12	3
		100.0	91.8	6.6	1.6

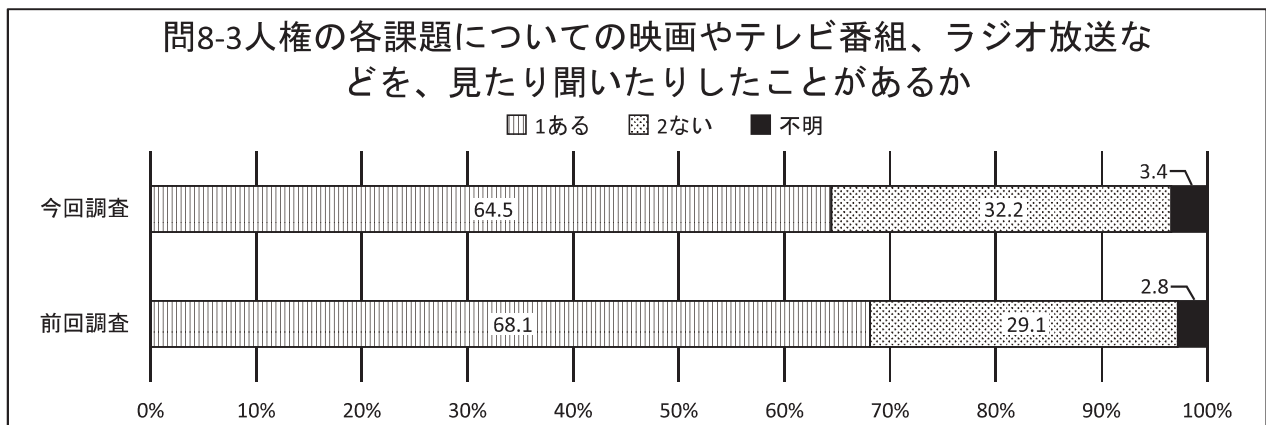
人権課題の講演会・研修・学習会に参加した人で読んだことがあつが多くなっています。

問8-2広報紙の記事を読んだことがあるか×F3職業					
上段:度数	問8-2広報紙の記事を読んだことがあるか				
下段:%	合計	1.読んだことがある	2.読んだことがない	3.広報紙を見たことがない	
F3職業	全体	1875	1250	522	103
		100.0	66.7	27.8	5.5
	1.自営業	227	144	70	13
		100.0	63.4	30.8	5.7
	2.企業・正社員	442	234	181	27
		100.0	52.9	41.0	6.1
	3.契約・派遣社員	57	30	22	5
		100.0	52.6	38.6	8.8
	4.公務員	69	61	8	-
		100.0	88.4	11.6	-
	5.教職員	38	33	4	1
		100.0	86.8	10.5	2.6
	6.臨時・パート・アルバイト	265	194	60	11
		100.0	73.2	22.6	4.2
	7.家事専業	364	268	79	17
		100.0	73.6	21.7	4.7
	8.無職	274	194	64	16
		100.0	70.8	23.4	5.8
	9.学生	26	6	13	7
		100.0	23.1	50.0	26.9
10.その他	113	86	21	6	
	100.0	76.1	18.6	5.3	

公務員・教職員と特に読んだことがあるが多く、臨時・パート・アルバイト・家事専業・その他でも読んだことがあるが多くなっています。企業の正社員と学生で読んだことがないが多くなっています。

(6) 人権関連の映画・テレビ・ラジオ

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	前回調査	(除不)%
1	ある	1287	64.5	68.1	66.7
2	ない	642	32.2	29.1	33.3
	不明	67	3.4	2.8	
	N(%ベース)	1996	100	1711	1929



人権や同和問題についての映画やビデオ、テレビ番組を見たり、ラジオ放送を聴いたりしたことがありますかについて、ある64.5%(前回68.1%)、ない32.2%(29.1%)、不明(無記入)3.4%(2.8%)です。前回と比較すると、あるが少し減っています。

職業別、小学校で人権教育を受けたか、小学校で人権教育を受けたか、広報紙で人権関係の記事を読んだか、人権課題の講演会・研修・学習会に参加したかに関連しています。広報紙で人権関係の記事を読んだか、人権課題の講演会・研修・学習会に参加したかが強い関連をしています。

問8-3人権の各課題についての映画やテレビ番組、ラジオ放送などを、見たり聞いたりしたことがあるか × 問8-2広報紙の記事を読んだことがあるか		問8-3人権の各課題についての映画やテレビ番組、ラジオ放送などを、見たり聞いたりしたことがあるか		
上段:度数		合計	1ある	2ない
下段:%				
問8-2広報紙の記事を読んだことがあるか	全体	1898	1273	625
		100.0	67.1	32.9
	1.読んだことがある	1268	995	273
		100.0	78.5	21.5
	2.読んだことがない	527	246	281
	100.0	46.7	53.3	
	3.広報紙を見たことがない	103	32	71
		100.0	31.1	68.9

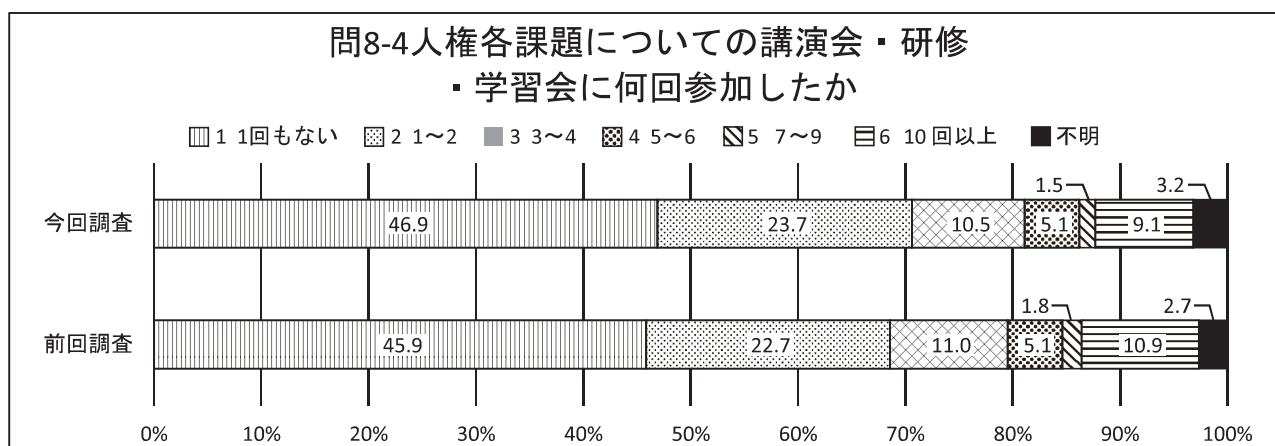
広報紙で人権関係の記事を読んだ人で人権や同和問題についての映画やビデオ、テレビ番組を見たり、ラジオ放送を聴いたりしたことがあるが多くなっています。読んだことがない人、広報紙を見たことがない人で視聴したことがないが多くなっています。

問8-3人権の各課題についての映画やテレビ番組、ラジオ放送などを、見たり聞いたりしたことがあるか × 問8-4人権各課題についての講演会・研修・学習会に何回参加したか				
上段:度数		問8-3人権の各課題についての映画やテレビ番組、ラジオ放送などを、見たり聞いたりしたことがあるか		
下段:%		合計	1ある	2ない
問8-4人権各課題についての講演会・研修・学習会に何回参加したか	全体	1925	1284	641
		100.0	66.7	33.3
	1回もない	933	473	460
		100.0	50.7	49.3
	1～2	470	343	127
		100.0	73.0	27.0
	3～4	209	178	31
		100.0	85.2	14.8
	5～6	101	92	9
		100.0	91.1	8.9
7～9	30	26	4	
	100.0	86.7	13.3	
10回以上	182	172	10	
	100.0	94.5	5.5	

人権課題の講演会・研修・学習会に参加した回数が多いほど視聴したが多くなっています。

(7)人権各課題についての講演会・研修・学習会

No.	問8-4人権各課題についての講演会・研修・学習会に何回参加したか	(SA) 件数	(全体)%	前回調査	(除不)%
1	1回もない	937	46.9	45.9	48.5
2	1～2	473	23.7	22.7	24.5
3	3～4	210	10.5	11.0	10.9
4	5～6	101	5.1	5.1	5.2
5	7～9	30	1.5	1.8	1.6
6	10回以上	182	9.1	10.9	9.4
	不明	63	3.2	2.7	
	N(%ベース)	1996	100	1711	1933



これまでに、人権に関する講演会や研修・学習会等に何回くらい参加しましたかについて、1回もない46.9%(前回45.9%)、1～2回23.7%(22.7%)、3～4回10.5%(11.0%)、5～6回5.1%(5.1%)、7～9回1.5%(1.8%)、10回以上9.1%(10.9%)、不明(無記入)3.2%(2.7%)です。前回と比べ、大きな変化はありません。

職業別、高校で人権教育を受けたか、広報誌で人権関係の記事を読んだか、人権課題の映画・テレビ・ラジオを視聴したかに関連しています。職業別、人権課題の映画・テレビ・ラジオを視聴したか、広報紙で人権関係の記事を読んだか、高校で人権教育を受けたかが強い関連をしています。

問8-4人権各課題についての講演会・研修・学習会に何回参加したか×F3職業								
上段:度数		問8-4人権各課題についての講演会・研修・学習会に何回参加したか						
下段:%		合計	1回もない	1~2	3~4	5~6	7~9	10回以上
F3職業	全体	1902	923	464	208	99	29	179
		100.0	48.5	24.4	10.9	5.2	1.5	9.4
	1.自営業	228	120	53	29	12	2	12
		100.0	52.6	23.2	12.7	5.3	0.9	5.3
	2.企業・正社員	444	235	108	43	22	7	29
		100.0	52.9	24.3	9.7	5.0	1.6	6.5
	3.契約・派遣社員	57	26	16	7	2	1	5
		100.0	45.6	28.1	12.3	3.5	1.8	8.8
	4.公務員	69	8	10	8	7	2	34
		100.0	11.6	14.5	11.6	10.1	2.9	49.3
	5.教職員	38	-	4	6	4	1	23
		100.0	-	10.5	15.8	10.5	2.6	60.5
	6.臨時・パート・アルバイト	270	101	83	46	18	7	15
		100.0	37.4	30.7	17.0	6.7	2.6	5.6
7.家事専業	370	189	111	32	15	4	19	
	100.0	51.1	30.0	8.6	4.1	1.1	5.1	
8.無職	282	169	48	22	12	3	28	
	100.0	59.9	17.0	7.8	4.3	1.1	9.9	
9.学生	26	13	5	4	1	1	2	
	100.0	50.0	19.2	15.4	3.8	3.8	7.7	
10.その他	118	62	26	11	6	1	12	
	100.0	52.5	22.0	9.3	5.1	0.8	10.2	

公務員、教職員で10回以上が多く、1回もないが少なくなっています。企業の正社員、無職で1回もないが多くなっています。家事専業で1~2回が多くなっています。

問8-4人権各課題についての講演会・研修・学習会に何回参加したか×問8-3人権の各課題についての映画やテレビ番組、ラジオ放送などを、見たり聞いたりしたことがあるか								
上段:度数		問8-4人権各課題についての講演会・研修・学習会に何回参加したか						
下段:%		合計	1回もない	1~2	3~4	5~6	7~9	10回以上
問8-3人権の各課題についての映画やテレビ番組、ラジオ放送などを、見たり聞いたりしたことがあるか	全体	1925	933	470	209	101	30	182
		100.0	48.5	24.4	10.9	5.2	1.6	9.5
	1ある	1284	473	343	178	92	26	172
		100.0	36.8	26.7	13.9	7.2	2.0	13.4
	2ない	641	460	127	31	9	4	10
		100.0	71.8	19.8	4.8	1.4	0.6	1.6

人権や同和問題についての映画やビデオ、テレビ番組を見た人で人権に関する講演会や研修・学習会等に参加した人が多く、とくに10回以上参加した人が多くなっています。人権や同和問題についての映画やビデオ、テレビ番組を見てない人では人権に関する講演会や研修・学習会等に参加していない人が多くなっています。

問8-4人権各課題についての講演会・研修・学習会に何回参加したか×問8-2広報紙の記事を読んだことがあるか								
上段:度数		問8-4人権各課題についての講演会・研修・学習会に何回参加したか						
下段:%		合計	1回もない	1~2	3~4	5~6	7~9	10回以上
問8-2広報紙の記事を読んだことがあるか	全体	1902	916	464	209	101	30	182
		100.0	48.2	24.4	11.0	5.3	1.6	9.6
	1.読んだことがある	1273	482	335	177	90	22	167
		100.0	37.9	26.3	13.9	7.1	1.7	13.1
	2.読んだことがない	527	357	112	31	9	6	12
		100.0	67.7	21.3	5.9	1.7	1.1	2.3
3.広報紙を見たことがない	102	77	17	1	2	2	3	
	100.0	75.5	16.7	1.0	2.0	2.0	2.9	

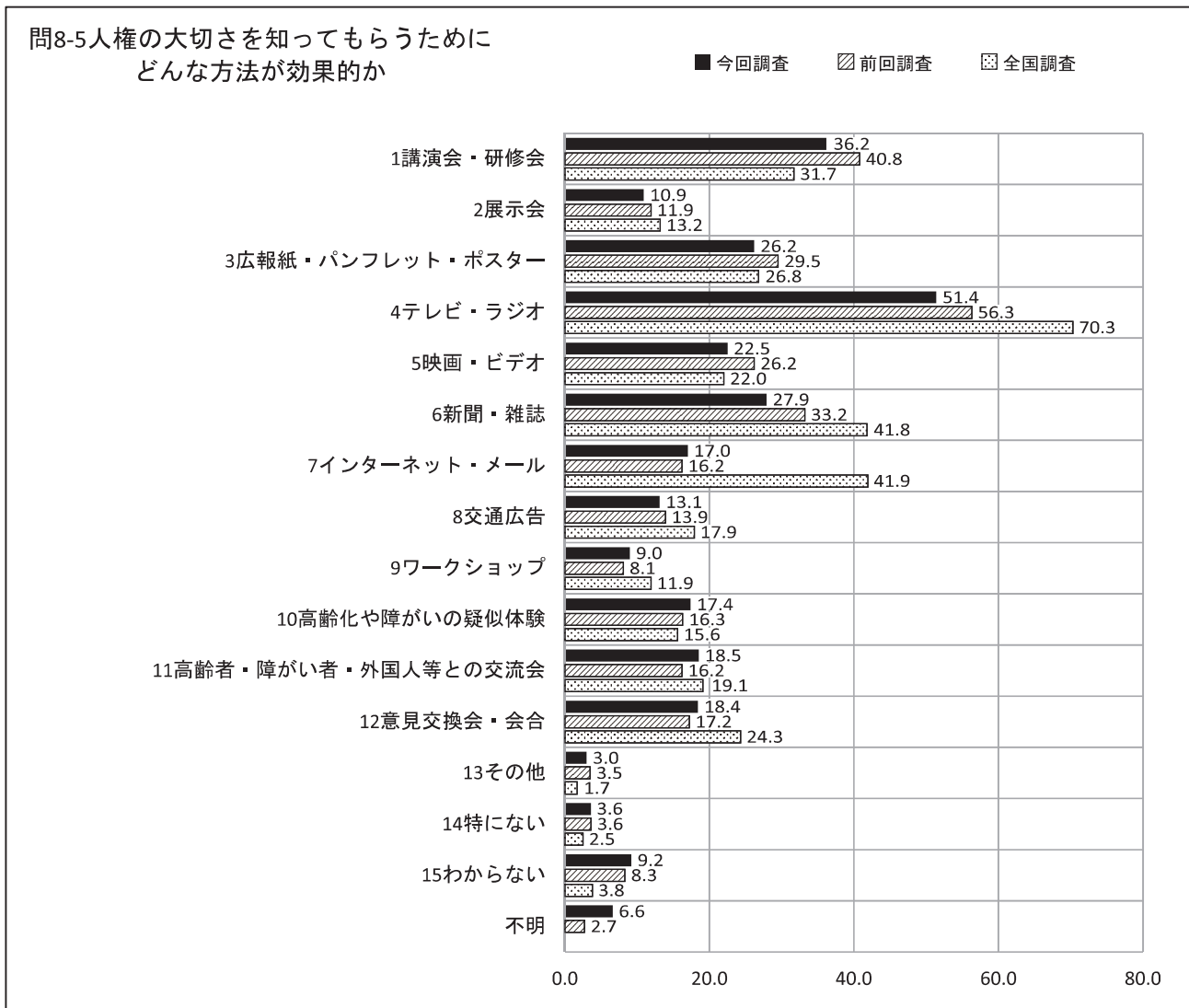
広報紙で人権関係の記事を読んだ人で参加した人が多く、人権関連記事を読んだことがない人・広報紙を見たことがない人で参加したことがないが多くなっています。

問8-4人権各課題についての講演会・研修・学習会に何回参加したか×問8-1高等学校で人権教育を受けたか		問8-4人権各課題についての講演会・研修・学習会に何回参加したか						
上段:度数								
下段:%		合計	1回もない	1~2	3~4	5~6	7~9	10回以上
問8-1高等学校で人権教育を受けたか	全体	1729	809	430	193	95	28	174
		100.0	46.8	24.9	11.2	5.5	1.6	10.1
	1.かなり学んだ	65	19	15	4	9	3	15
		100.0	29.2	23.1	6.2	13.8	4.6	23.1
	2.少し学んだ	807	274	240	119	60	16	98
		100.0	34.0	29.7	14.7	7.4	2.0	12.1
	3.全く学んでいない	732	428	152	64	23	8	57
		100.0	58.5	20.8	8.7	3.1	1.1	7.8
	4.行っていない	125	88	23	6	3	1	4
		100.0	70.4	18.4	4.8	2.4	0.8	3.2

高校で人権教育をかなり受けた人では人権に関する講演会や研修・学習会等に参加が多く、特に10回以上が多くなっています。全く学んでいない人ではいったことがないが多くなっています。

(8)人権の大切さを知ってもらうための方法

	問8-5人権の大切さを知ってもらうためにどんな方法が効果的か	(MA)				
No.	カテゴリ	件数	(全体)%	前回調査	(除不)%	全国調査
1	講演会・研修会	722	36.2	40.8	38.7	31.7
2	展示会	218	10.9	11.9	11.7	13.2
3	広報紙・パンフレット・ポスター	522	26.2	29.5	28.0	26.8
4	テレビ・ラジオ	1025	51.4	56.3	55.0	70.3
5	映画・ビデオ	450	22.5	26.2	24.1	22.0
6	新聞・雑誌	557	27.9	33.2	29.9	41.8
7	インターネット・メール	340	17.0	16.2	18.2	41.9
8	交通広告	262	13.1	13.9	14.1	17.9
9	ワークショップ	180	9.0	8.1	9.7	11.9
10	高齢化や障がいの疑似体験	348	17.4	16.3	18.7	15.6
11	高齢者・障がい者・外国人等との交流会	369	18.5	16.2	19.8	19.1
12	意見交換会・会合	368	18.4	17.2	19.7	24.3
13	その他	60	3.0	3.5	3.2	1.7
14	特になし	71	3.6	3.6	3.8	2.5
15	わからない	184	9.2	8.3	9.9	3.8
	不明	132	6.6	2.7		
	N(%ベース)	1996	100	1711	1864	1758



人権の大切さを多くの人に知ってもらうには、どんな方法が効果的だと思いますか(または、あなたならどれが良いですか)、いくつかも選んでくださいという質問について、テレビ・ラジオを利用した啓発広報51.4%(前回56.3%)、講演会、シンポジウム、研修会36.2%(40.8%)、新聞・雑誌・週刊誌を利用した啓発広報27.9%(33.2%)、広報紙・パンフレット・ポスター26.2%(29.5%)、映画・ビデオを利用した啓発広報22.5%(26.2%)、高齢者・障がい者・外国人等との交流会18.5%(16.2%)、自由な意見の交換ができる会合18.4%(17.2%)、高齢化や障がいの疑似(ぎじ)体験17.4%(16.3%)、インターネット・eメール(メールマガジン等)を利用した啓発広報17.0%(16.2%)、交通広告(電車やバス等の車内広告や車体広告、駅での広告等)13.1%(13.9%)、展示(資料、写真等)10.9%(11.9%)、ワークショップ(参加による少人数の討論会や参加体験型学習等)9.0%(8.1%)、その他3.0%(3.5%)、特にない3.6%(3.6%)、わからない9.2%(8.3%)、不明(無記入)6.6%(2.7%)となっています。テレビ・ラジオを利用した啓発広報、講演会・シンポジウム・研修会、新聞・雑誌・週刊誌を利用した啓発広報などが多くなっています。

前回と比べると、テレビ・ラジオを利用した啓発広報51.4%(56.3%)、講演会・シンポジウム・研修会36.2%(40.8%)、新聞・雑誌・週刊誌を利用した啓発広報27.9%(33.2%)、広報紙・パンフレット・ポスター26.2%(29.5%)、映画・ビデオを利用した啓発広報22.5%(26.2%)などは少し減っていますが、高齢者・障がい者・外国人等との交流会18.5%(16.2%)、自由な意見の交換ができる会合18.4%(17.2%)、高齢化や障がいの疑似体験17.4%(16.3%)などアクティブラーニングは少しではありますが、増えています。

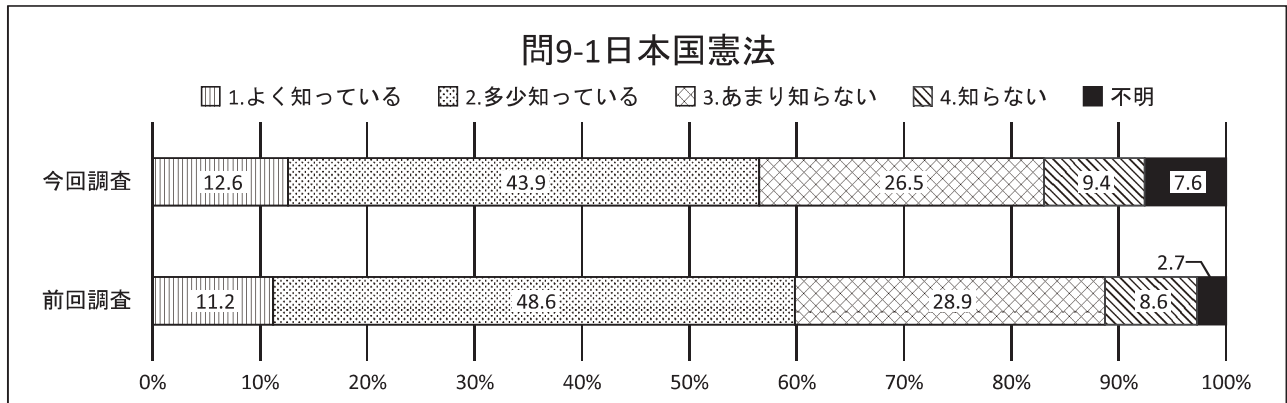
不明を除き全国調査(内閣府「人権擁護に関する世論調査」平成28年)と比較してみます。講演会、シンポジウム、研修会38.7%(全国31.7%)はやや多いですが、テレビ・ラジオを利用した啓発広報55.0%(全国70.3%)、新聞・雑誌・週刊誌を利用した啓発広報29.9%(全国41.8%)、インターネット・メールを利用した啓発広報18.2%(全国41.9%)などは少なくなっています。

問8-5人権の大切さを知ってもらうためにどんな方法が効果的か×F1性別+F2年齢+F3職業																	
%		問8-5人権の大切さを知ってもらうためにどんな方法が効果的か															
		合計	1 講演会・ 研修会	2 展示会	3 広報紙・ パンフレット・ ポスター	4 テレビ・ ラジオ	5 映画・ ビデオ	6 新聞・ 雑誌	7 インター ネット・メ ール	8 交通 広告	9 ワー クショ ップ	10 高齢 化や障 がいの 疑似体 験	11 高齢 者・障 がいの 外国人 等との 交流会	12 意見 交換会 ・会 合	13 その 他	14 特に ない	15 わか らない
F1 性別	全体	1864	38.7	11.7	28.0	55.0	24.1	29.9	18.2	14.1	9.7	18.7	19.8	19.7	3.2	3.8	9.9
	男性	794	38.2	12.5	27.7	54.0	23.6	28.7	20.9	12.5	8.4	15.6	16.8	19.9	3.1	4.8	11.7
	女性	1021	38.7	11.0	28.8	56.4	25.2	31.5	16.7	15.1	10.6	21.3	22.3	19.9	3.1	2.8	8.4
F2 年齢	全体	1864	38.7	11.7	28.0	55.0	24.1	29.9	18.2	14.1	9.7	18.7	19.8	19.7	3.2	3.8	9.9
	18～19	16	43.8	12.5	6.3	50.0	50.0	25.0	37.5	31.3	25.0	31.3	25.0	31.3	6.3	-	6.3
	20～29	104	28.8	14.4	16.3	51.0	39.4	24.0	29.8	16.3	10.6	21.2	20.2	16.3	4.8	1.0	15.4
	30～39	213	30.0	10.8	23.0	61.5	29.1	28.2	35.7	20.2	9.9	21.6	24.9	22.5	3.8	1.4	9.9
	40～49	261	40.6	14.2	26.1	56.3	24.1	28.7	25.3	17.2	14.2	23.8	23.0	17.6	4.6	1.5	8.8
	50～59	316	38.9	10.8	26.3	59.2	31.0	26.3	20.6	13.6	13.0	21.5	19.9	19.3	3.2	3.2	7.6
	60～69	382	39.3	12.8	34.8	55.5	22.0	34.6	14.1	13.4	9.4	18.6	20.4	20.2	2.4	5.2	6.8
	70～79	336	40.8	9.5	29.5	51.5	14.9	30.4	8.3	10.4	6.0	13.7	17.3	19.0	2.4	6.0	12.2
	80以上	208	44.7	10.6	32.2	49.0	17.3	33.7	5.3	8.7	3.4	11.1	13.0	21.2	1.9	4.3	13.9
F3 職業	全体	1864	38.7	11.7	28.0	55.0	24.1	29.9	18.2	14.1	9.7	18.7	19.8	19.7	3.2	3.8	9.9
	1.自営 業	220	34.5	7.7	22.3	48.2	18.2	25.0	11.4	8.6	6.4	11.8	10.5	20.0	3.2	8.6	11.4
	2.企業 ・正社 員	431	34.8	9.7	21.3	55.7	27.4	24.8	23.0	15.5	9.5	19.7	21.1	19.3	3.0	3.0	10.2
	3.契約 ・派遣 社員	56	46.4	17.9	42.9	60.7	28.6	37.5	28.6	30.4	14.3	25.0	23.2	23.2	-	1.8	8.9
	4.公務 員	70	48.6	20.0	37.1	64.3	32.9	32.9	31.4	18.6	20.0	30.0	21.4	17.1	5.7	1.4	7.1
	5.教職 員	38	71.1	23.7	28.9	63.2	52.6	36.8	34.2	13.2	47.4	34.2	42.1	36.8	5.3	-	2.6
	6.臨時・ パート・ アルバイト	260	40.4	12.7	26.9	61.2	28.8	31.2	19.6	12.7	10.8	20.0	24.6	18.1	2.7	1.9	7.3
	7.家事 専業	356	38.2	11.5	33.7	60.1	20.5	35.7	14.6	15.7	7.0	20.5	20.5	19.4	3.4	2.8	5.6
	8.無職	264	33.7	10.6	29.5	48.9	19.7	30.7	13.3	9.5	5.3	13.3	16.7	18.9	1.5	5.7	19.3
	9.学生	26	30.8	7.7	7.7	50.0	38.5	15.4	50.0	19.2	11.5	19.2	15.4	30.8	3.8	-	11.5
10.その 他	112	50.9	17.9	41.1	46.4	17.9	33.0	9.8	17.0	11.6	19.6	18.8	20.5	6.3	4.5	6.3	

講演会・研修会、展示会は教員、公務員で多く、広報紙・パンフレット・ポスターは、公務員、契約・派遣社員、家事専業で多くなっています。テレビ・ラジオは公務員、臨時・パート・アルバイトで多く、映画・ビデオは教職員、公務員、企業の正社員で多くなっています。新聞・雑誌は専業主婦で多く、インターネット・メールは、公務員、企業の正社員、教職員、契約・派遣社員、学生で多くなっています。交通広告は契約・派遣社員、ワークショップは教職員、公務員で多くなっています。高齢化や障がいの疑似体験は、教職員、公務員で多く、高齢者・障がい者・外国人等との交流会は教職員、臨時・パート・アルバイトで多くなっています。意見交換会・会合は教職員で多くなっています。

(9) 日本国憲法

No.	問9-1日本国憲法 カテゴリ	(SA) 件数	(全体)%	前回調査	(除不)%
1	よく知っている	251	12.6	11.2	13.6
2	多少知っている	877	43.9	48.6	47.6
3	あまり知らない	529	26.5	28.9	28.7
4	知らない	187	9.4	8.6	10.1
	不明	152	7.6	2.7	
	N(%ベース)	1996	100	1711	1844



「日本国憲法(昭和22年)」については、よく知っている12.6%(前回11.2%)、多少は知っている43.9%(48.6%)、あまり知らない26.5%(28.9%)、知らない9.4%(8.6%)、不明(無記入)7.6%(2.7%)となっています。前回調査と比べると、よく知っているが知らないが少し増えていますが、多少は知っている、あまり知らないが減っています。

性別、職業別、小学校で人権教育を受けたか、高校で人権教育を受けたか、広報紙で人権関係の記事を読んだか、人権課題の映画・テレビ・ラジオを視聴したか、人権課題の講演会・研修・学習会に参加したかと関連しています。人権課題の講演会・研修・学習会に参加したか、広報紙で人権関係の記事を読んだか、高校で人権教育を受けたか、小学校で人権教育を受けたか、人権課題の映画・テレビ・ラジオを視聴したかと強い関連があります。

		6				
上段:度数		問9-1日本国憲法				
下段:%		合計	1.よく知っている	2.多少知っている	3.あまり知らない	4.知らない
問8-4人権各課題についての講演会・研修・学習会に何回参加したか	全体	1812	246	865	522	179
		100.0	13.6	47.7	28.8	9.9
	1回もない	864	79	357	295	133
		100.0	9.1	41.3	34.1	15.4
	1~2	447	54	229	138	26
		100.0	12.1	51.2	30.9	5.8
	3~4	199	38	113	40	8
		100.0	19.1	56.8	20.1	4.0
	5~6	100	15	61	18	6
		100.0	15.0	61.0	18.0	6.0
7~9	28	4	16	7	1	
	100.0	14.3	57.1	25.0	3.6	
10回以上	174	56	89	24	5	
	100.0	32.2	51.1	13.8	2.9	

人権課題の講演会・研修・学習会に参加していない人であまり知らない・知らないが多く、よく知っている・多少知っているが少なくなっています。3~4回参加した人でよく知っている・多少知っている、5~6回参加した人で多少知っている、10回以上参加した人でよく知っているが多くなっています。